



Title	高齢者介護施設職員の有能感に関する心理学的研究
Author(s)	大庭, 輝
Citation	大阪大学, 2016, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/56038
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 （大 庭 輝）

論文題名 高齢者介護施設職員の有能感に関する心理学的研究

論文内容の要旨

第Ⅰ章 序論

本研究の目的は、介護職員の有能感が認知症介護の質低下の抑制及び質向上の促進に寄与するのか、寄与するのであれば何が有能感に影響を及ぼすのかを検討することであった。認知症への対策は世界的な課題となっており、それは日本も例外ではない。日本における介護現場の課題として、慢性的な人材不足や専門職教育の不足に起因する負担感の増加に伴う認知症介護の質低下の抑制のみならず、介護に高度な専門知識や技術を要する認知症介護の質向上の促進という2つが挙げられた。この2つの課題はそれぞれ独立したものではなく関連したものとして考えていくことが有効であり、課題の解決のためには従来行われてきたトップダウン型の方策だけでなく、介護職員個々が自らの専門職としての価値を見出し、業務内外において自律的に研鑽を積んでいくようなボトムアップ型の実践システムを構築していくことが必要であると考えられた。

本研究では、認知症介護の質低下を抑制し、認知症介護の質向上を促進するためのボトムアップ型の実践システムの構築に向けて、行動そのものが目的である内発的動機づけ及びその基となる有能感に着目した。そして、3つの研究により、認知症介護における有能感研究の意義について検討した。研究1では、有能感が認知症介護の質低下の抑制要因となりうるかを明らかにするために、感情的負担感との関連を検討した。研究2では、有能感が認知症介護の質向上の促進要因となりうるかを明らかにするために、認知症の知識との関連を検討した。研究3では、有能感に影響を及ぼす要因を明らかにするために精神的健康と職場環境に着目して検討した。

第Ⅱ章 有能感は認知症介護の質低下の抑制要因になりうるか？

研究1では、介護職員が感じる負担感の中でも、認知症の人に対して感じる否定的感情に着目し、これを「感情的負担感」として有能感との関連を検討した。階層的重回帰分析の結果、有能感が高まるほど感情的負担感が軽減することが示された。有能感の高い職員は問題に対処できるという自信を持っていたり、解決に向けた行動を起こしたりするために感情的負担感が小さくなると考えられた。さらに、年齢と有能感の交互作用も認められた。年齢の高低に関わらず有能感の向上は感情的負担感の軽減に寄与するが、その影響は年齢が高い職員の方が大きかった。年齢が若い職員は有能感向上による感情的負担感の軽減の影響が少ないため、日常の業務に対する適切な評価やスーパーヴィジョンの導入など、組織による支援体制の構築も重要であると考えられた。

第Ⅲ章 有能感は認知症介護の質向上の促進要因になりうるか？

研究2では、介護職員の有能感と動機づけ、認知症の知識との関連を検討した。予備調査において、既存の認知症の知識を測定する検査の設問を選定し、より詳細に知識を測定できるよう修正を加えた。階層的重回帰分析の結果からは、認知症の知識を検討するにあたっては基本属性の影響を考慮する必要性が示された。有能感、動機づけが認知症の知識に及ぼす影響について雇用形態別の多母集団同時分析によるパス解析を行った結果、正規職員では能力の発揮や成長に関する有能感を高めることが内発的動機づけを介して認知症の知識につながることで、問題の予測や解決に関する有能感が外発的な動機づけを抑制することが示された。正規職員においては、日々の業務が学習の機会となっている可能性や、業務への自律的な関与により外発的な動機づけが抑制されることが示唆された。

一方、非正規職員では、有能感を高めることが認知症に関する自主学習の頻度を増加させることで認知症の知識の増加につながることを示された。有能感を高めることは重要であるが、非正規職員は正規職員に比べて業務に自律的に携わりにくい状況にあることが示唆され、職場における環境調整も必要であることが示唆された。

第Ⅳ章 有能感はどのような要因に影響を受けるのか？

研究3では、介護職員の有能感に影響を及ぼす要因について精神的健康と職場環境に着目し、性差の影響も考慮して検討した。男女別の多母集団同時分析によるパス解析を行った結果、職場に参画できていることが精神的健康の改善につながり、精神的健康の改善は有能感の向上に寄与することが示された。また、女性においては、職場に参画できていることが能力の発揮や成長に関する有能感を高めることが示された。一方、介護職員の精神的健康は基準値に比べて悪く、慢性的に有能感が高まりにくい状況にあることも示された。介護職員の有能感を高めるためには精神的健康の改善が重要であり、そのためには職員の自己決定的な行動を促し、支援する環境づくりが必要であることが示唆された。

第Ⅴ章 総合考察

研究1では、介護職員の有能感を高めることが認知症介護の質低下につながる感情的負担感の抑制に寄与すること、研究2では、内発的動機づけや自主的な学習行動を促進し、認知症の知識の増加に寄与することを明らかにした。これらの結果から、認知症介護におけるボトムアップ型の実践システムの構築に向けて、介護職員の有能感に着目することの有用性を示した。一方、研究3からは、そのための前提として職場環境の改善や公私含めた職員のメンタルヘルスの対策など、トップダウン型の介入もまた必要であると考えられた。そして、ボトムアップ型の実践システムの構築のためには、今後、有能感の向上に寄与する研修手法の検討や、職場内での事例検討会など日常的な業務の中で有能感を高める方法を検討していくことが必要であると考えられた。

本研究の限界と課題として3点挙げた。1つ目は、研究1と研究3は介護福祉士のみを対象としていたため、他の職員でも同様の傾向が見られるかは検討の必要があること、2つ目は認知症介護の質を測定するためには認知症の人の行動指標をアウトカムにした研究も必要であること、3つ目は有能感の高い職員が実際にどのような行動を取っているのかを検討するために面接法などの質的研究を行う必要性があること、である。

今後の展望として、性格など特性要因と有能感の関連の検討、有能感の客観的測定に向けた行動指標の抽出や、発達的な視点から介護職員の有能感を捉えていく研究が必要であると考えられた。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (大庭 輝)		
	(職)	氏 名
論文審査担当者	主 査	教 授 佐 藤 眞 一
	副 査	教 授 臼 井 伸 之 介
	副 査	准教授 権 藤 恭 之

論文審査の結果の要旨

我が国における社会の超高齢化は今後ますます進展し、介護サービスの需要は増加の一途をたどると予想されている。一方で、介護職員の離職率の高さと人材不足、介護職員による虐待や介護事故の増加など、専門介護士の量・質の両面に関する問題が指摘されている。介護に関する政策は、介護士の離職率の高さや人材不足の原因を低廉な給与、過酷な労働等の待遇や労働環境の問題を解消することを求めるばかりであるが、複数の研究が、介護士の離職率の高さは、必ずしも待遇や労働環境によるものばかりではなく、介護職員の仕事に対する内発的動機づけを維持・増進できない介護現場の人材養成方法の問題を指摘している。また、要介護者に占める認知症有病者の割合は、施設入居者の8割に及ぶといわれており、人材不足や専門職教育の不足に起因する介護の質低下のリスクも新たな問題として立ち現れており、認知症介護に関する専門教育は喫緊の課題となっている。

このような問題意識を背景に、本研究は、介護職員の質の向上という課題を解決するための人材養成にとって、介護職員の給与や労働環境などを改善し、介護職員の外発的動機づけ高めると並行して、仕事に対する内発的動機づけを高めることで有能感を増進することが、認知症介護の質低下の抑制及び質向上の促進に寄与するとの仮説の検証とともに、寄与するのであれば何が有能感に影響を及ぼすのかを検討することを目的に行われた。

介護教育は研修という形式によってトップダウン型で実施されることが多いが、その研修成果を実際の介護に活かされることが少ないという問題が指摘されている。そこで、本研究では、介護職員個々が業務内外において自律的に研鑽を積んでいくボトムアップ型の実践システムを構築していくことの必要性が検討された。

本論文では、3つの研究により認知症介護における有能感研究の意義について検討された。研究1では、有能感が認知症介護の質低下の抑制要因となりうるかを明らかにするために、感情的負担感との関連が検討された。研究2では、有能感が認知症介護の質向上の促進要因となりうるかを明らかにするために、認知症の知識との関連が検討された。研究3では、有能感に影響を及ぼす要因を明らかにするために精神的健康と職場環境の関連が検討された。

以上の一連の研究から、研究1では、介護職員の有能感を高めることが認知症介護の質低下につながる感情的負担感の抑制に寄与すること、研究2では、内発的動機づけや自主的な学習行動を促進することが、認知症の知識の増加に寄与することを明らかにされた。これらの結果から、認知症介護におけるボトムアップ型の実践システムの構築に向けて、介護職員の有能感に着目することの有用性が示されている。研究3からは、そのための前提として職場環境の改善や公私含めた職員のメンタルヘルスの対策など、トップダウン型の介入もまた必要であると指摘するとともに、ボトムアップ型の実践システムの構築のためには、今後、有能感の向上に寄与する研修手法の検討や、職場内での事例検討会など日常的な業務の中で有能感を高める方法を検討していくことが必要であるとの提言がなされている。

本研究は心理学の研究方法をベースにしているものの、その枠にとらわれることなく、老年社会科学の他分野の専門家に読まれるべき内容を含んでいる。今後の応用・実践への発展を期待できる具体性を備えた研究と評価し、本論文は博士（人間科学）の学位授与に値すると判定した。